

# 2025年度 町田市地域経済現況調査の結果

2026年3月

市では、2024年度から、「町田市産業振興計画19-28」に基づき、町田市地域経済現況調査を実施しています。2025年度は市内の景況感を調査するため、町田商工会議所の協力のもと、市内事業者の景況感を調査・分析しました。

調査結果は、関係支援機関において支援内容検討の参考とするとともに、市内事業者の皆様においては、経営方針や経営判断等に役立てていただける資料として、ご活用ください。

## 調査概要

### (1) 調査期間

2025年9月～2026年2月

### (2) 調査方法

調査業務委託：一般社団法人町田市経営診断協会

協力：町田商工会議所

### (3) 調査内容

#### ①町田市周辺の景況感調査・分析

関係機関が公表している、町田市周辺（東京都多摩地域、神奈川県、横浜市等）の景況感を調査、分析。

#### ②市内事業者に景況感ヒアリング

①の分析結果をもとに、町田商工会議所各部会にヒアリングを行い、①との違いや市内景況感の実感を把握・分析。

## 1.町田市周辺の景況感調査・分析

### 景況DI概況

●全国的に業況感が悪い状況は継続しているが、全国と比較すると多摩・神奈川地域ではいち早く回復の兆しが見える。

●神奈川地域別では町田に近い相模原地区は平均的であり、藤沢地区が好況である。

●相模原商工会議所調査事業者アンケートによると経営上の問題点のトップ3は「仕入単価の上昇(39.6%←40.9%)」「売上不振(32.4%←32.4%)」「従業員不足(32.2%←31.6%)」であるが、昨年同四半期と比べ仕入価格上昇はピークを脱した可能性があり、収益性も上向き始めている。

●消費者物価指数（神奈川県）は前年比2.5%上昇しているが、食料品の寄与が大きく、消費者の節約志向も進む。トランプ関税や円安など将来に向けての不安要素もある。人手不足は全国で継続しているが、相模原地区では一部業種で緩和傾向にある。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

#### 製造業

調査時期	2023年 7月～9月期	2024年 7月～9月期	2025年 7月～9月期
前年同期比	悪化	改善	悪化
DI値	▲22	▲20	▲33
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義)：

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
31以上	30～11	10～▲10	▲11～▲30	▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

## 業種別概況

### ■ 製造業

●全国的に仕入価格の上昇分を十分に価格転嫁することが出来ず、収益性の悪化という点で業況が低迷している傾向にある。全国と比べると相模原地域は各指数で数値が上向き傾向であり、期待感がある。

●業種別でいうと衣料・身の回り品の中でも贅沢品が特に悪く、材料・部品も全体的に悪い。半導体やEV分野など盛況な分野もあるという事業者コメントもみられる。

●量産品の受注や設備メンテナンスや更新の需要は比較的安定しているが、新規案件は少なく少量多品種対応となる傾向にある。

●全国的に継続的な人手不足はあるが、相模原地区では他地域と比べるといち早く回復傾向にある。

●経営上の問題点として、「従業員が不足(52.9%←48.2%)」「収益率の低下(30.7%←25.2%)」が四半期前と比べて増加しており、「仕入単価の上昇(47.1%←49.6%)」も四半期前と比べると減少しているものの依然として高い。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

#### 製造業

調査時期	2023年 7月～9月期	2024年 7月～9月期	2025年 7月～9月期
前年同期比	悪化	改善	悪化
DI値	▲22	▲20	▲33
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義)：

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
31以上	30～11	10～▲10	▲11～▲30	▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

### ■ 卸売業

●厳しい状況が続いていたが、特に相模原地域では仕入価格の上昇ピークが落ち着き始め、アンケート指標では業況・売上・利益とも上向きの兆しが見えている。

●ただし、事業者コメントでは依然としてネガティブなコメントが多く、仕入価格の上昇以外に為替影響・物流コスト上昇・個人消費低迷といった理由で厳しい状況が続く事業者が多い。

●業種別では、生活必需品は比較的業況が改善しているが、贅沢品は消費者の財布の紐が厳しく個人消費が低迷している。

●多摩地区では人手不足が加速している一方、相模原地区では緩和傾向にある。

●相模原商工会議所調査事業者アンケートでは経営上の問題点のトップ3は「仕入単価の上昇(40.0%←47.2%)」「売上不振(39.0%←34.1%)」「個人消費の低迷(38.1%←31.7%)」である。昨年同四半期と比べ仕入単価上昇はピークを脱した一方で、個人消費の低迷が売上不振につながっている傾向が見える。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

#### 卸売業・小売業

調査時期	2023年 7月～9月期	2024年 7月～9月期	2025年 7月～9月期
前年同期比	改善	悪化	悪化
DI値	▲19	▲26	▲35
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義)：

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
31以上	30～11	10～▲10	▲11～▲30	▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

### ■ 小売業

●卸売業同様の傾向で、厳しい状況が続いていたが、特に相模原地域では仕入価格の上昇ピークが落ち着き始め、アンケート指標では業況・売上・利益とも上向きの兆しが見えている。業況DIの数値の絶対値としては卸売業より小売業の方が低く、より厳しい状況である。

●事業者コメントではネガティブなコメントが大多数であり、価格競争が激しい、原材料の値上がりに対して価格転嫁が出来ていない、末端消費が冷え込んでいる、必需品でないものはお客様が減っている、最低賃金の上昇も含めて人員不足である等のコメントがみられる。

●業種別では衣料・身の回り品・酒・ディスカウントストアといった業種が特に景況が悪いものの、見通しは明るい兆しが見えている。

●業況DIを小規模事業者とそれ以外に中小企業に分けると小規模事業者の方が、20ポイントほど業況DIが悪く、より厳しい事業環境にある。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

#### 卸売業・小売業

調査時期	2023年 7月～9月期	2024年 7月～9月期	2025年 7月～9月期
前年同期比	改善	悪化	悪化
DI値	▲19	▲26	▲35
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義)：

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
31以上	30～11	10～▲10	▲11～▲30	▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

## ■ 飲食業

- 売上は、中短期的に見ると下降傾向にあるものの、相模原市においては直近で回復の兆しが見られる(インバウンド需要?)。
- 収益面については中短期的に回復傾向にある。この背景としては、仕入れ価格の下落または上昇の緩和傾向(食品関連195社における値上げ件数および値上げ率がやや減少傾向にある)に加え、販売価格の引き上げ、さらにはDX推進等による人手不足の緩和や人件費の抑制といった要因が影響していると考えられる。
- しかし、諸経費の増加や仕入れ価格の高騰は依然として大きな経営課題であることに変わりはない。特に仕入れ価格高騰については、その要因に占める輸送費や人件費上昇の割合が高まっており、今後構造的な問題となる可能性がある(なお、輸入穀物価格については足元では落ち着きつつある)。
- 近年の夏季における記録的な高温が夏場需要に影響を及ぼしていることから、年間を通じた需要の平準化が新たな経営課題として顕在化する可能性がある。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

飲食業/サービス業

調査時期	2023年 7月~9月期	2024年 7月~9月期	2025年 7月~9月期
前年同期比	改善	悪化	改善
DI値	▲11	▲17	▲15
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義):

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
DI:31以上	DI:30~11	DI:10~▲10	DI:▲11~▲30	DI:▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

## ■ 建設業

- 売上および収益は、仕入れ価格が中短期的に下落または緩和していること、また販売価格が中短期的に維持または若干上昇していることから、全体的に上昇・改善傾向にある。
- 業況は良好と評価できる。特に、相模原市や多摩地域では戸建てを含む建築床面積が増加傾向にある。町田市では戸建て需要が減少しているが、多摩地域全体としては良好な需要を維持していると考えられる。
- 在庫(参考:たましんデータ)については、中短期的に下降傾向状況にあり資金繰りは中短期的に改善していると考えられる。
- 人手不足は依然として深刻です。特に技術者や技能者の不足感が強く、働き方改革の影響で工期が延びる傾向がみられ、人的資源不足の影響が今後さらに強まる可能性がある。
- 需要に関しては、人手不足に起因する建設費の高騰による影響、2025年4月の省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動の可能性もある。これらの影響を受けてか、相模原市の戸建て需要は低下ぎみである。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

建設業

調査時期	2023年 7月~9月期	2024年 7月~9月期	2025年 7月~9月期
前年同期比	改善	改善	改善
DI値	▲19	▲17	▲12
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義):

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
DI:31以上	DI:30~11	DI:10~▲10	DI:▲11~▲30	DI:▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

## ■ サービス業

- 売上は、全国的な動向も含めて明確な改善が見られておらず、依然として需要不足への懸念が残っている。他業種の動向や景気の影響を受けやすい構造に加え、継続的な人手不足(特に土業など、短期間で的人员増強が困難な業態)が続いている。このため、需要開拓力が制約されている状況にあると考えられる。また、他業種の影響を受けやすい一部業種(例:建築業に関連する運送業など)では、経営環境が厳しくなる可能性がある。
  - 収益面については、仕入れ価格が中短期的に下落や上昇緩和していることに加え、販売価格が中短期的に改善していることから、中期的には改善傾向にある。ただし、短期的には一部で悪化も見られるため、今後の動向について引き続き注視する必要がある。
- ※以上は、サービス業全体の業況を評価したものであり、個々の業種の業況とは必ずしも一致しない可能性があります。

【業況動向(相模原商工会議所調査結果)】

飲食業/サービス業

調査時期	2023年 7月~9月期	2024年 7月~9月期	2025年 7月~9月期
前年同期比	改善	悪化	改善
DI値	▲11	▲17	▲15
業況天気図			

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

凡例(相模原商工会議所定義):

快晴	晴れ	薄曇り	小雨	雨
DI:31以上	DI:30~11	DI:10~▲10	DI:▲11~▲30	DI:▲31以下

※左記業況は、多摩信用金庫ならび相模原商工会議所の景気観測調査などを基にしたものです。

## ■ 不動産業

- 売上および収益は、中短期ともに上昇・改善傾向にある。
- 資金繰りは、多摩地域の中古マンション販売価格や町田市のマンション・アパート、店舗賃料、さらに川崎駅周辺の事務所賃料が上昇し、仕入れ価格の高騰に伴い在庫が増加しているため、悪化傾向にあると考えられる。
- 人手不足については、中期的に依然として不足傾向が続いているが、直近では改善の兆しが見られる。
- 住宅販売分野においては、販売価格のさらなる上昇や住宅ローンを含む貸出金利の上昇、戸建て住宅の省エネ法改正(省エネ法適合義務化)による施工費増加に伴う駆け込み需要の反動によって、需要が縮小する可能性がある。その対策としてのローン減税や補助金施策がどこまで有効に働くかは不確実であり、注視が必要と考える。

【業況動向(多摩信用金庫調査結果)】

調査時期	2023年 7月~9月期	2024年 7月~9月期	2025年 7月~9月期
前年同期比	改善	改善	悪化
DI値	4.3	5.8	1.6

DI値：良くなったと回答した割合から悪くなったと回答した割合を差し引いた数字を示す。

※左記業況は、多摩信用金庫の景気観測調査などを基にしたものです。

## 2. 市内事業者の景況感

2026年2月～3月に、町田商工会議所各部会へのヒアリング及び公式LINE等を通じたアンケートを実施した。

### ■サマリー

各部会ヒアリングの結果、全業種で人手不足が深刻であり、人件費も増加している。商業、食品飲食業およびサービス業では、回復の兆しはあるが、価格転嫁の遅れが経営の重荷となっている。建設業の需要は旺盛であるが、人手不足で工事をこなせない状況となっている。全体として、「厳しい経営環境」が続いている。LINEアンケートの結果、景況感の総合判断は「悪化」が最も多く、仕入れ単価の上昇が2/3であるが販売単価の上昇は1/2以下、また従業員不足が1/3を占めている。経営上の問題点では、「コスト高」が最も多く、「収益率の低下」、「売り上げ不振」、「従業員が不足」が続き、構造的な課題が浮き彫りになっている。

### ■商業部会(767事業者):コロナ禍から回復もライフスタイル等変化への対応必要

**自業種の景況感:** コロナ禍から8割程度の回復で、景況感の強弱はまばら。ライフスタイル変化で飲食弱含むも、中食・内食は好転。創意工夫で好調のケースもあり。

**経営上の問題点:** 価格転嫁。卸売業では進むも、小売業では顧客離れを恐れ店頭価格抑制しがちに。

**取引先の景況感:** 景況感強弱よりワークスタイル、ライフスタイル変化で業態も変化(葬祭小型化等)。

**町田市の景況感:** コロナ禍時期に比較して改善。ただし元々競争の激しい商都であり利益率改善が課題。

**行政への要望:** 市の誇りとなるような名産品の開発や不動産賃貸サポート、優遇制度など。

### ■不動産部会(262事業者):不動産価格上昇で売上は拡大しているがコスト増

**自業種の景況感:** 不動産価格上昇に伴い売上高は増加しており概ね好転している。

**経営上の問題点:** 建築・修繕費、管理コスト、人件費の増加が問題。

**取引先の景況感:** 物件の修繕等を依頼しているが、景況感はわからない。

**町田市の景況感:** 地区によって異なり、町田駅や南町田駅前の需要は多い。

**行政への要望:** 再開発では、箱作りだけではなく、小売、飲食、住宅、医療など生活関連全体のまちづくりに積極的に動いてほしい。

### ■食品飲食業部会(392事業者):回復の兆しはあるが価格転嫁が難しく人手不足

**自業種の景況感:** 回復の兆しはあるが仕入れ単価上昇や販売単価アップの難しさ、人手不足は続いている。

**経営上の問題点:** 原材料価格の上昇、人件費の増加、価格転嫁の難しさが問題。

**取引先の景況感:** 地方素材等の仕入れ先からの営業活動は増えているがなかなか変えられない。

**町田市の景況感:** 立川と比較すると景況環境は厳しく、エリア外からの流入量に差がある。

**行政への要望:** 集客力がある施設やイベントを増やしてほしい。外国人採用やAI活用についていつでも視聴できる動画説明がほしい。

### ■サービス業部会(1,311事業者):価格転嫁が出来ている/出来ていないで2極化

**自業種の景況感:** 価格転嫁が出来ている事業者と出来ていない事業者の2極化が進んでいる。

**経営上の問題点:** 人件費などの経費の増加、従業員の確保難、価格転嫁、DX対応の遅れなどが問題

**取引先の景況感:** ニーズの変化に応じて主要な取引先を変えている。

**町田市の景況感:** 大企業に比べて中小企業の現状は厳しい。

**行政への要望:** 多くの事業者とアライアンスを組む取組を進めたいのでアライアンスを探すためのポータルサイトの整備などをお願いしたい。

### ■工業部会(256事業者):従業員の確保が難しい。通信特区・先端産業特区に期待

**自業種の景況感:** 近隣地域と同様で、売上高は減少し、原材料費は上がっている。付加価値の高い商材を扱っている会社は、価格転嫁ができています。

**経営上の問題点:** 賃金や採用コストの制約から従業員の確保が難しく、人を募集しても応募がない。

**取引先の景況感:** これまでと同じことを継続している会社は、景況が良くない。

**町田市の景況感:** 商業と比べて工業の方が、長期わたって安定した利益を確保しやすい。

**行政への要望:** 高速通信6Gや電波法解放による先端産業特区、人流データ利用が可能な街にしてほしい。

### ■建設業部会(782事業者):需要は旺盛であるが人手不足で工事をこなせない

**自業種の景況感:** 民間事業、公共事業ともに需要は旺盛であるが、対応能力の制約があり工事をこなせない。

**経営上の問題点:** 1位は従業員の確保難、2位は下請け業者の確保難、3位は人件費の増加。

**取引先の景況感:** デベロッパー(住宅、商業)の景況感はよく、商業ビルも入居率の改善がみられる。

**町田市の景況感:** 周辺と同じ。町田市は古いビルが多く改修工事のニーズが高いが人手不足で対応できない。新築より競争が少ないため利益率も高いが、人手不足でお断りしている案件も多い。

**行政への要望:** 夏の熱中症対策支援をしてほしい。例えば、夜間や早朝に仕事ができればありがたい。

### ■金融・士業部会(316事業者):金利上昇で金融業に追い風。取引先も改善傾向

**自業種の景況感:** 金利上昇が追い風。ただし町田市は中小企業が多く、一件当たり融資規模は大きくない。

**経営上の問題点:** 金融業への大手異業種の参入増加(JR東日本等)、業務上のDX対応・AI活用の遅れ等。

**取引先の景況感:** コロナ禍から回復傾向にあるものの、人手不足・原材料高騰・働き方改革の影響等で成長は足踏み状態。事業者により好不調の明暗もあり。ただ、信用保証協会付き融資からプロパー融資が増加。

**町田市の景況感:** 全体的に価格転嫁進み、改善傾向という肌感覚。価格転嫁を実現した事業者は好調。

**行政への要望:** 市外からの参入者に対し閉鎖的な面がある。外部に向け開放性をアピールしてほしい。

## 金融機関コラム①

多摩信用金庫 町田支店 支店長 横倉 照人

多摩信用金庫町田支店では、町田市内で事業を営む約50先の企業にご協力をいただき、事業の動向・景況感に関するヒアリング調査を実施しました。ヒアリング結果について以下の通り報告します。

- ・調査実施日 2026年1月14日～2026年1月20日
- ・調査方法 職員による聞き取り調査
- ・調査対象 町田市内の事業者様

### お客さまのコメント

#### 【製造業】

- ・引き合いはあるものの、見積作成は長期化しています。部材価格高騰が影響しており、採算改善が進まないため、慎重な姿勢となっています。(電子機器部品製造業)
- ・メーカーからの新製品研究の発注減少のため売上は減少。また材料の価格高騰の影響もあるため受注が増加しても利益が同じ比率で上昇することは見込めない状況です。(金属加工部品製造業)

#### 【卸売業】

- ・燃料費や運賃の高騰が続いており、コスト負担が重くのしかかっています。価格転嫁は限定的であり、収益環境は厳しい状況が続いています。(建築資材卸売業)
- ・天候要因により相場が不安定な状況が続いています。物流費の上昇も影響し、数量は変動することで見通しづらく、利益が薄い状態が続いています。(青果卸売業)

#### 【小売業】

- ・市場としては昨今のゲーム人気から需要は安定しているが、大手含め買取りの激化や販売時の価格競争が激しく、取扱い商品や販売チャネル等を工夫し対応しています。(ゲーム機器販売業)
- ・物価高騰の影響で顧客の層に変化がありました。今まで新車を購入していたが、新車が高いため安価な中古自動車の購入を検討するお客さまが増えております。今後は修理点検業務での売り上げについても注力する必要があると考えています。(中古車販売業)

#### 【飲食業・サービス業】

- ・イベント開催増加で人の動きという点では活発さを感じるが、一方で、原材料価格や光熱費、人件費の高騰から、客足は戻ってきたが利益が出にくいという課題があります。(飲食業)
- ・利用者は年々増加傾向にあります。利用者の増加に対し、人員不足が発生しております。世の中の情勢に合わせて、給与や雇用待遇を変化させながら人員確保が必要と感じています。(訪問看護事業)

#### 【建設業】

- ・全体的に値上げが受け入れられている空気が浸透しており、適時価格転嫁を図っています。(塗装工事業)
- ・「リフォーム・改修工事の需要が底堅く、売上自体は増加基調だったものの、材料費や外注費の高騰に利益率が悪化。競争も激しく価格転嫁が追い付いていない。(内装工事業)

#### 【不動産業】

- ・競争が激化しており、土地仕入れが難航しています。好立地の物件は成約するものの、値引き交渉が増加し、建築資材の高騰が企業にとって重荷となっています。(建売業)
- ・賃料改定は入替時に限定されており、管理コストは上昇基調にあり、厳しい状況が続いています。(不動産管理業)
- ・不動産価格の高騰や金利引上げの影響から、市況は厳しい状況です。高齢化により相続に伴う不動産の相談は増加傾向にあります。(不動産仲介業)

以上が市内事業者様から伺った景況感の一部を抜粋したものです。各業種に共通しているのは「物価高騰」です。この「物価高騰」の影響で利益が圧迫されている事業者様が多い現状が伝わります。多摩信用金庫としてもお客さまの将来に向けた不安感を払拭できるようにお客さまの課題を解決していきたいと考えております。

## 金融機関コラム②

きらぼし銀行 町田支社 支社長 中村 不知人

### 【商業都市町田の強みとコロナ禍からの復活】

町田市は人口約43万人を擁する多摩地域有数の都市です。JR横浜線と小田急線が交差する町田駅は、両路線を合わせると一日あたり約50万人が利用する交通拠点であり、駅周辺には大型商業施設や飲食店が集積しています。東京都と神奈川県の間という立地もあり、広域から多くの来訪者を集める商業都市であることが町田の大きな特徴といえます。

コロナ禍を経て、町田の街の賑わいは完全に戻ったと感じています。実際に街を歩いてみても、駅周辺の商業施設や飲食店には多くの人の流れがあり、商店街のイベントなど地域の活動も活気を取り戻しています。飲食店経営者の方々からも「客足はコロナ前の水準に戻った」という声を聞く機会が増えてきました。

### 【企業経営に見られる変化（価格転嫁と企業の競争力）】

一方で、企業経営の現場では原材料価格やエネルギー価格の上昇、人手不足などの影響が続いており、景況感は決して一様ではありません。町田市内には約1万社の事業所があり、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業など多様な産業が地域経済を支えています。日々企業の皆さまとお話をしていると、同じ業種の中でも企業によって状況が大きく異なっていることを実感します。

特に最近感じるのは、コスト上昇への対応によって企業の状況に差が生まれているという点です。原材料費や人件費の上昇分を適切に価格へ転嫁できた企業は収益を維持しながら事業を拡大する動きが見られる一方で、価格転嫁が難しい企業では収益が圧迫されるケースも少なくありません。付加価値の高い商品やサービスを提供し、適正な価格で評価される企業が持続的に成長していくことが重要であると感じています。

### 【金利環境と人口構造の変化】

また、近年は金利環境の変化も企業経営に影響を与え始めています。長く続いた低金利環境から金利上昇局面へと移行する中で、借入金利や資金調達コストへの関心は高まっています。企業にとっては財務体質や収益力を改めて見直す契機にもなっているように感じます。

人口動向に目を向けると、町田市は現在も約43万人の人口規模を維持していますが、今後は少子高齢化の進行により人口構造の変化が見込まれています。企業の現場でも人材確保の難しさを実感する場面が増えており、多くの経営者の方が人手不足を課題として挙げています。

### 【新たな企業進出と創業の動き】

その一方で、町田では新しい動きも見られます。地方企業が首都圏への拠点展開を検討する中で町田に進出するケースもあり、東京都であることの信用力や交通利便性が企業誘致の強みになっていると感じています。また新たに事業を始めようとする方からの相談を受けることもあり、地域に新しいビジネスが生まれていく可能性も感じています。

### 【地域連携の重要性】

きらぼし銀行町田支店は1941年10月に町田町信用組合（後の八千代銀行）創立時に開店、今年85周年を迎えます。現在きらぼし銀行は町田市内に7つの拠点を構え、地域企業や市民の皆さまと向き合いながら営業活動を続けています。

町田は商業の集積と交通利便性を背景に、首都圏西部の経済拠点としての役割も担う都市です。町田市による産業支援施策や町田商工会議所による経営支援は、地域企業にとって大きな力となっており、地域企業、行政、経済団体、金融機関が連携することが地域経済の持続的な発展につながると感じています。

町田支社長として多くの企業経営者の方々とお話をする中で、町田には挑戦する企業が多く、地域の活力を強く感じています。地域金融機関として、これからも町田の挑戦を支え続けたいと考えています。

本年1月よりアクサ生命東京支社長に就任しました森山と申します。

昨年まではアクサ生命のCCI推進本部にて、全国の商工会議所・商工会、地方自治体、全国健康保険協会各支部、関係諸団体の皆さまとともに、健康経営の普及・推進ならびに導入・実践される企業の皆さまにより効率的に健康経営にお取り組みいただけるようデジタル・DXでサポートするための実務対応を行ってまいりました。

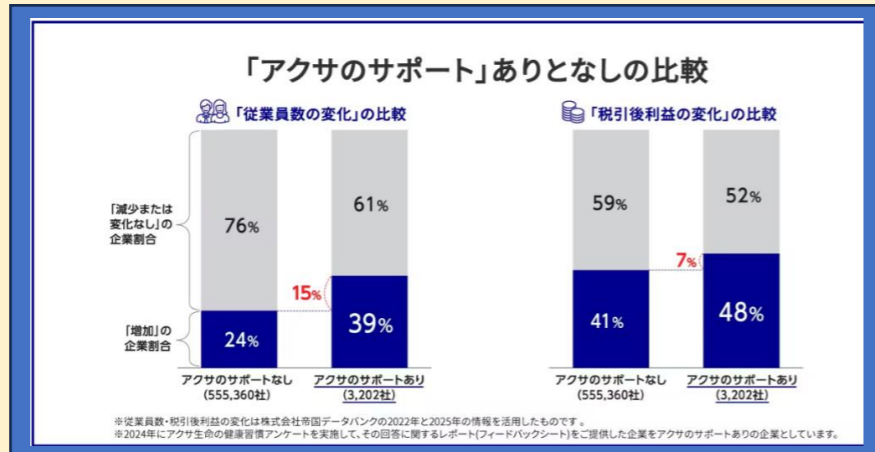
本年より町田商工会議所の常議員として、市内会員企業の皆さまの健康経営の普及・推進をサポートするために「健康経営アクサ式」という、アクサ生命ならではのプログラムをご提供してまいります。

なお、2026年3月12日現在において、アクサ生命は全国477の商工会議所、91の地方自治体、44の全国健康保険協会各支部の皆さまと、健康経営推進に関する連携協定や健康宣言事業推進での覚書を締結し、地域社会の皆さまと連携して健康経営の普及・推進を行っております。2024年度末までには、延べ65,000社の健康経営の導入・実践をサポートしてまいりました。

さて、「健康経営アクサ式」では、健康経営を単なる従業員の皆さまの健康管理・維持・増進のための施策として捉えるだけでなく、ライフマネジメント®という「従業員一人ひとりが自分自身の人生を経営する」という理念のもと、人生の夢や目的の実現に向けライフプランが計画通り実行できるようPDCAのサポートを通じて、従業員の皆さまに、より明確な人生の目標を持っていただきワークエンゲージメントを高めることを目指します。

従業員の働きがいの向上が企業の生産性と業績の向上につながり、健康経営が企業経営に戦略的に寄与する循環を生みだしています。将来の夢や目標、働く目的が明確である従業員の皆さまの方がそうでない人よりも「健康に対する意識が高い」というデータが、弊社が2023年12月20日～2024年12月27日の間に7,719社、234,766名の従業員の皆さまに実施した、「健康習慣アンケート」の回答結果から明確に示されています。

また、健康経営アクサ式に取り組むことによって、今いる従業員の皆さまが生き生きと業務に取り組む行動変容が起こり、生産性の向上や、企業のイメージ・ブランドの向上によって確実に採用数や離職率の低下、利益率の向上など、本業への効果がみられるようになってまいりました。(右図)



「健康経営アクサ式」では、「健康宣言事業」「従業員の皆さま向けの健康習慣WEBアンケート」「アンケートの経営者へのフィードバック」「従業員向けフィードバックセミナー」「ライフマネジメント®実践のためのライフプラン作成」「インフレ時代に対応して経済・社会的な健康を守る金融リテラシー向上に向けた啓発プログラム」そして「経産省の優良法人認定申請のサポート」までを一気通貫でサポートしています。

優良法人認定申請サポートについては、2026年の健康経営優良法人認定企業26,850社のうち、全体の24.5%にあたる6,578社を弊社がサポートしました。また2026年度はLINEの活用や、企業の皆さまが自ら健康経営アクサ式の情報や365日いつでも都合の良いタイミングで取得できる「オーナーポータルサイト」の開発・リリースなど、デジタル・DXによる効率化も行っております。

今後も町田市の企業の皆さまのお役に立てるよう、そして雇用や人材の定着を通じた人手不足対策、生産性や業績向上の一助となるよう、健康経営の普及・推進に努めてまいります。健康経営についてのお問い合わせは、町田商工会議所までご一報ください。

※「ライフマネジメント®」はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

町田市産業振興計画19-28



町田市では、市内の産業を取り巻く現状を踏まえ、10年後、さらにその先の市の姿を見据えた産業振興の方向性を示す「町田市産業振興計画19-28」を策定しました。計画では新たに事業を「立ち上げるチャレンジ」の促進・支援をはじめ、「拡げるチャレンジ」「つなぐチャレンジ」の促進・支援、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」を施策の柱として位置付けています。これらの柱に基づく施策を推進することで「ビジネスに、働く人に、心地よいまち」を目指します。

将来像

ビジネスに、働く人に、心地よいまち

施策の柱



「立ち上げる」チャレンジ

新たに事業を立ち上げるチャレンジを支援します。



「拡げる」チャレンジ

事業者が競争力を高めるチャレンジを支援します。



「つなぐ」チャレンジ

事業を継続し、次世代へ承継するチャレンジを支援します。



ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

チャレンジを促進するための環境づくりを推進します。

右の媒体で、事業者支援情報を発信しています



町田市ホームページ  
【融資・支援】ページ



Instagram  
チャレンジするならTOKYOの町田から!  
machida\_challenge



市内中小企業者向け 補助金一覧

名称	補助限度額	申請時期	詳細
新商品・新サービス開発事業補助金	200万円	4月～5月中旬	
公設試験研究機関利用事業補助金	10万円	4月～3月中旬	
特許権等取得事業補助金	10万円	4月～3月中旬	
産業見本市出展事業補助金	30万円	4月～3月中旬	
事業承継事業補助金	50万円	4月～12月	

町田市内の産業支援機関

町田新産業創造センター

町田市中町1-4-2  
TEL 042-850-8525  
FAX 042-850-9022  
https://mbda.jp/

① 起業・創業に関するセミナー・イベント、相談等

町田商工会議所

町田市原町田3-3-22  
TEL 042-722-5957  
FAX 042-729-2747  
https://machida-cci.or.jp/

① 経営に関するセミナー・イベント、相談等

多摩ビジネスサポートセンター

(町田商工会議所内)  
町田市原町田3-3-22  
TEL 042-732-3920  
FAX 042-732-3924  
https://www.t-bsc.jp/

① 事業承継に関する相談等

町田市勤労者福祉サービスセンター

町田森野2-27-10  
TEL 042-723-0667  
FAX 042-720-2242  
https://www.salviatown.com/

① 福利厚生サービスメニューに関する相談等

# 町田市都市施設方針図

出典:「町田市都市づくりのマスタープラン (2022年3月)」



※「多摩都市モノレール延伸ルート(構想)」及び、「小田急多摩線延伸ルート(構想)」は、「多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会」及び、「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」の資料を基に町田市が作成したものです。(本マスタープラン策定時点で都市計画決定されているものではありません。)